

令和3年度会津若松市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市は、福島県の会津地方に位置しており、383.03km²という南北に長い広大な面積を有している。また、本市は公設地方卸売市場を設置しており、会津地方の物流拠点としての役割を担っている。また、市内においては、平坦地域・中山間地域に分かれており、水稻を基幹作物としながら、それぞれの気候風土に合わせて高収益作物への転換等に取り組んできた。

本市全体における集積率は57.3%（平成29年度）から58%（令和元年）となっており、地域の中心経営体による農地集積・集約が進んでいる状況であるものの、農業従事者の高齢化が進行しており、中小規模農家のみでなく、集団転作組織や集落営農法人などにおいても、後継者や新規就農者、法人における若手従業員の確保が急務である。

これまで、本市における生産調整の主な取り組みとして、備蓄用米への出荷のほか、酒造業が盛んであることから、酒造好適米や酒造用加工用米へ出荷を行ってきたところである。しかしながら、需給環境は年々厳しくなっていることから、新規需要米のうち飼料用米の取組に対して産地交付金による支援を行ってきたものの、取組面積は低迷している状況である。

一方、地域振興作物については、トマトやアスパラガスなどの園芸作物、リンゴや会津身不知柿などの果樹、トルコギキョウやストックなど花きについて支援してきたところである。高収益作物への転換について一定程度の進捗が見られる状況である。

また、本市における中山間地域の傾斜地や基盤整備未実施区域などの条件不利地水田では、調整水田や自己保全管理、耕作放棄地化の防止のため、集落営農等による集団転作を推進するため、産地交付金で担い手への集積についての加算措置を設置し、そばや大豆の集団転作の推進を行ってきたものの、湿害や獣害による収量及び品質の低下が見られている状況である。

水田農業における収益力を向上させるため、関係機関と連携した作付品目の転換を推進するとともに、ICTを活用した低コスト生産の推進を図るとともに、経営リスクの分散の観点からの新規需要米の取組について啓発を継続していく必要がある。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

(1) 水稻における低コスト生産の推進

飼料用米をはじめとした新規需要米の収益性向上を図るため、関係機関と連携した低コスト生産技術の検討・導入を図るとともに、ICTを活用した省力化技術の実証・普及を図っていく。

(2) 条件不利地における土地利用型作物の作付推進

中山間地域等の急傾斜や狭小な農地については、継続して集落営農組織等による集団転作を継続しながら、JAをはじめとした指導機関による技術指導や農地の状況に適した品種の導入を検討することで収量や品質の向上を図る。

(3) ブランド化による収益力の向上

アスパラガスやトマトをはじめとした園芸作物については、本市における各種施策と連携し、ブランド化を推進することで生産者所得の向上を図ることで収益力を向上させ、作付面積の増加を目指す。

また、会津身不知柿や会津人参など、本市の誇る伝統作物についてもストーリー性を含め、高付加価値化による収益力の向上により、生産面積の維持拡大を図る。

(4) 加工用米における新規販路の検討

加工用米については、酒造用のみであることから、今後は米菓用加工用米などの新たな販売先の開拓について、検討していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

(1) 地域における農地の活用

本市は、水稻の産地であることから、継続して水稻生産を行うこととするが、飼料用米や備蓄米のほか加工用米や新市場開拓米などへ出荷先の転換を推進していく。

主食用米は、高品質・良食味を追及し、市場競争力の向上を図っていく。一方、加工用米や新規需要米では、低コスト生産技術や多収性のある品種の導入など、生産性の向上を図り、戦略作物支援等の国交付金の活用によって農家所得を確保することで経営リスクの分散を図る。

また、農業従事者の高齢化が顕著であり、中小規模経営体のみでなく、集落営農組織等の大規模法人においても後継者の確保が大きな課題となっている。そのため、国の新規就農に係る支援の活用と併せて地域振興作物の高収益化を推進するとともに、ICTを活用した省力化や生産スキルの補完によって、新規就農や新規参入者の所得確保を目指すとともに、認定農業者等の熟練農業者や県などの支援機関との連携により、継続した育成を図り、地域農業の持続化を目指す。

(2) 水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

本市の各地域における水稻を組み入れない作付体系が5年以上定着しているほ場の有無について、関係機関による点検を実施し、農業者を含めて畑地化支援を活用し、畑地化を行うかどうかの検討を行う。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

本市における主要品種であるコシヒカリを中心に、品質や食味を高めることで市場競争力を高めていく。生産数量（面積）及びJAをはじめとした集出荷業者が策定する販売計画をもとに適切な作付面積を確保していく。

(2) 備蓄米

本市では、以前より積極的に取り組んできたことから、優先枠の確保に努めながら、今後も継続して取り組んでいく。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要が低迷していることから、主要な転作作物の一つとして拡大していくため、一般品種から転換及び複数年契約による取組について、生産者への周知・啓発を図りながら、産地交付金による支援を継続することで取組面積の増加を図る。

イ 米粉用米

米粉用米については、本市産コシヒカリによって作られた米粉のブランド化や利用促進を図るため、「市米粉利用推進連絡協議会」による消費者への米粉及び米粉食品の普及や利用拡大に向けた活動、学校給食をはじめ、宿泊業や飲食業に対する米粉の普及推進や情報発信などを行う。

ウ 新市場開拓用米

該当なし

エ WCS 用稲

自家使用を含め、畜産農家からの需要に応じた生産を継続しながらも、低コスト生産に係る技術の導入に向けた検討を行っていく。

オ 加工用米

これまで、酒造用加工米の取組が主であったものの、JA等の集出荷業者と連携しながら複数年契約によって米菓用や味噌・醤油用としての販売を検討していく。

また、低コスト生産の技術導入と収量向上に向けた技術導入に向けてJAや県等の支援機関と連携を図りながら、複数年契約を中心とした取組を行う。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆については、集団転作を担う集落営農法人等においてブロックローテーションを構築していることから、今後も継続して集落内農地の集積を図るための支援を継続し、湿害や獣害の対策及び各ほ場の特性に応じた新品種の導入を検討することで、質の良い大豆の生産を推進していく。

また、飼料作物については、自家使用を含め、畜産農家からの需要に応じた生産を継続しながらも、低コスト生産に係る技術の導入に向けた検討を行っていく。

(5) そば、なたね

本市の中山間地域はそばの産地であることから、条件不利地を含め集団転作により作付けが積極的に行われている状況であるため、産地交付金を活用して作付面積の維持拡大を図ってきており、昨年度の水田フル

活用ビジョンにおける目標値である 290ha を達成している状況である。

今後も引き続き産地交付金による加算措置を活用し、集団転作等を担う集落営農法人等による集積を推進するとともに、条件不利地の耕作放棄地化を防止するための作付面積の維持・拡大を図る。

油糧作物として期待されるなたねについては、生産体制の確立を図るとともに、6次化等による高付加価値化の促進を図る。

(6) 高収益作物

高収益作物については、産地交付金を活用し、平坦地域と中山間地域のそれぞれの気象条件や土壌を活かした適地適作を基本として生産体制の整備を進めるとともに、各地域の中心経営体への農地の集積・集約によって生じた余剰労働力を有効活用するとともに、ICTを活用した革新技術導入による省力化や高品質安定生産を推進していくことで生産面積の拡大を図っていく。

アスパラガスやミニトマト等の園芸作物については、新たに選果施設が整備されたこともあり、選別作業の省力化や均質選果のメリットを生かした生産拡大と産地化を進めながら、生産・流通・販売体制を整備し、ブランド化の推進によって収益力の向上を図る。

また、りんごや会津身不知柿等の果樹においては、観光都市である本市の魅力の一つとして周知広報による観光農業の振興を推進するとともに、6次化加工品の開発による収穫期以外における収入の確保及び通年販売によるブランド化の推進に取り組んでいく。

花き・花木については、トルコギキョウやユーカリ等の市場におけるニーズの高い品種について産地交付金による支援を行うことで市場競争力を高める。また、関係機関と連携して高品質な花きを栽培する専門農家の育成と農家間のネットワークの構築を図り、産地の確立を図る。

特用作物であり、伝統作物でもある会津人参については、漢方薬の原材料としての供給を中心として行いながら、医療機関や県、生産者との意見交換を通して、生産性の向上を図るとともに、食材利用などの新たな利活用の促進を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

(別紙1) のとおり

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	そば（基幹作物）	担い手への作業集積加算（そば）	集落営農組織・農地所有適格法人によるそばの取組面積 10a当たりの収量	(R2年度) 210.8ha 39kg/10a	(R5年度) 221.3ha 41kg/10a
2	大豆（基幹作物）	担い手への作業集積加算（大豆）	集落営農組織・農地所有適格法人による大豆の取組面積 10a当たりの収量	(R2年度) 81.3ha 163kg/10a	(R5年度) 137.6ha 179kg/10a
3	そば（基幹作物）	そば作付助成	対象作物の取組面積 10a当たりの収量	(R2年度) 162.7ha 39kg/10a	(R5年度) 262.8ha 41kg/10a
4	そば（二毛作）	そば作付助成（二毛作）	対象作物の作付面積 取組割合（そば（二毛作）作付面積/そば（基幹作物）作付面積）	(R2年度) 2.4ha 0.95%	(R5年度) 2.5ha 0.95%
5	アスパラガス、トマト、きゅうり、ほうれんそう、さやいんげん、ピーマン、いちご、さといも、トルコギキョウ、ストック、ラナンキュラス、カスミソウ、会津人参、会津身不知柿、りんご、もも、ぶどう、おうとう、ユウカリ、ヒペリカム、スモークツリー、テマリシモツケ、アカシア、ロシアンオリーブ（基幹作物）	地域振興作物推進	対象作物の作付面積 ①野菜作付面積 ②花き・花木作付面積 ③果樹作付面積	(R2年度) 68.6ha (①52.3ha ②12.6ha ③3.7ha)	(R5年度) 72.5ha (①54.9ha ②13.8ha ③3.8ha)

6	飼料用米・米粉用米（一般品種）（基幹作物）	飼料用米・米粉用米（一般品種）助成	<p>対象作物の取組面積（飼料用米）</p> <p>10 a 当たりの収量（飼料用米）</p> <p>10a 当たりの生産費（飼料用米）</p> <p>対象作物の取組面積（米粉用米）</p> <p>10 a 当たりの収量（米粉用米）</p> <p>10a 当たりの生産費（米粉用米）</p>	<p>(R2 年度)</p> <p>19.6 h a</p> <p>514 k g /10 a</p> <p>69,655 円/10a</p> <p>0 h a</p> <p>514 k g /10 a</p> <p>69,655 円/10a</p>	<p>(R5 年度)</p> <p>327.3 h a</p> <p>603 k g /10 a</p> <p>62,690 円/10a</p> <p>3.0 h a</p> <p>603 k g /10 a</p> <p>62,690 円/10a</p>
7	飼料用米（多収品種）（基幹作物）	飼料用米（多収品種）助成	<p>対象作物の取組面積</p> <p>10 a 当たりの収量</p> <p>10a 当たりの生産費</p>	<p>(R2 年度)</p> <p>65.8 h a</p> <p>561 k g /10 a</p> <p>69,655 円/10a</p>	<p>(R5 年度)</p> <p>72.3 h a</p> <p>650 k g /10 a</p> <p>62,690 円/10a</p>

(別紙 1)

作物ごとの作付予定面積

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	3,935	3,716	3,556
備蓄米	797	651	800
飼料用米	90	414	420
米粉用米	0	1	3
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	7	8	10
加工用米	46	45	70
麦	2	3	10
大豆	128	137	180
飼料作物	5	5	7
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	256	277	290
なたね	0	0	1
高収益作物	126	148	182
・野菜	87	85	100
アスパラガス	16	15	20
トマト	13	13	15
きゅうり	7	7	8
ほうれんそう	4	4	5
さやいんげん	0	0	1
さといも	3	4	5
いちご	4	4	5
ピーマン	1	1	2
会津人参	3	3	4
その他	36	34	35
・花き・花木	19	21	26
トルコギキョウ	8	8	12
ストック	2	2	3
ラナンキュラス	1	1	2
カスミソウ	0	0	2
ユーカリ	1	2	0
ヒペリカム	0	0	0
スモークツリー	0	0	0
テマリシモツケ	0	0	0
アカシア	0	0	0
ロシアンオリーブ	0	0	0
その他	7	8	7
・果樹	19	41	56
りんご	14	14	20
もも	7	7	11
ぶどう	4	5	7
おうとう	2	2	3
会津身不知柿	8	8	15
その他	2	5	0
・その他の高収益作物	1	1	0
その他	0	0	0
・	0	0	0
畑地化	0.29	0	0